

2019年度

**首都大学東京大学院
法学政治学研究科(博士後期課程)
学生募集要項**

— 2018年9月試験実施 —

(一般入試)

— 2019年2月試験実施 —

(一般入試)

**首都大学東京大学院
法学政治学研究科**

2019 年度博士後期課程（博士課程）

9 月・一般入試

1. 募集定員

専攻（分野）		募集定員
法学政治学	政治学	2名
	法律学	2名

2. 出願資格

- (1) 修士の学位を有する者又は2019年3月末日までに有する見込みの者
- (2) 専門職学位〔学校教育法第104条の規定に基づき学位規則（昭和28年文部省令第9号）第5条の2に規定する専門職学位をいう。以下この項において同じ。〕を有する者又は2019年3月末日までに有する見込みの者
- (3) 外国において、修士の学位又は専門職学位に相当する学位を授与された者又は2019年3月末日までに授与される見込みの者
- (4) 外国の学校が行う通信教育における授業科目を我が国において履修し、修士の学位に相当する学位を授与された者又は2019年3月末日までに授与される見込みの者
- (5) 我が国において、外国の大学院の課程を有するものとして当該外国の学校教育制度において位置付けられた教育施設であって、文部科学大臣が指定するものの当該課程を修了し、修士の学位又は専門職学位に相当する学位を授与された者及び2019年3月末日までに授与される見込みの者
- (6) 文部科学大臣の指定した者〔大学を卒業し、又は外国において学校教育における16年の課程を修了した後、大学、研究所等において、2年以上研究に従事した者で、本研究科において、当該研究の成果等により、修士の学位を有する者と同等以上の学力があると認められた者（平成元年文部省告示第118号）〕
- (7) 本研究科において、個別の入学資格審査により、修士の学位を有する者と同等以上の学力があると認められた者で、24歳（2019年4月1日現在）に達する者

3. 出願資格の事前審査

- (1) 上記出願資格（4）、（5）、（6）、（7）により出願しようとする者については、事前に資格審査を行うので、下記の必要書類を提出してください。
- (2) 必要書類
 - ①出願資格（4）、（5）、（6）の者
 - ・ 出願資格審査申請書（本研究科所定用紙）
 - ・ 出身大学の卒業証明書及び成績証明書（コピー不可、日本語又は英語訳添付）
 - ・ 研究従事歴証明書（コピー不可、日本語又は英語訳添付）
 - ・ 修士論文に代わる研究論文及びその論文概要（2,000～4,000字）（1部）
 - ②出願資格（7）の者
 - ・ 出願資格審査申請書（本研究科所定用紙）
 - ・ 学歴、職歴及び出願資格認定に必要な証明書
 - ・ 修士論文に代わる研究論文及びその論文概要（2,000～4,000字）（1部）

(3) 提出期限

【受付は郵送のみ。】

2018年7月17日（火）から7月20日（金）

2018年7月20日（金）の消印があるものまで有効

（封筒の表に「法学政治学研究科事前審査申請書在中」と朱書し、速達簡易書留郵便とする。）

※ この事前の資格審査を経ずに出願した場合、受験は許可されません。

※ 提出された書類は返却しません。

※ 送付先は6ページ参照

4. 出願期間

【受付は郵送のみ。】

2018年8月6日（月）から8月10日（金）まで

2018年8月10日（金）の消印があるものまで有効

（封筒の表に「法学政治学研究科願書在中」と朱書し、速達簡易書留郵便とする。）

※ 提出された書類は返却しません。

※ 送付先は6ページ参照

5. 出願手続

志願者は次の書類等を一括し、法学部教務係に郵送してください。

※出願書類のうち、外国の学校又は機関等が作成した書類が日本語又は英語以外の場合には、日本語訳又は英語訳を添付してください。

(1) 入学志願票一式（本研究科所定の用紙。写真票等は切り離さない。）……………1部

(2) 口頭試問面接票（本研究科所定の用紙）……………1部

(3) 成績証明書（コピー不可）……………1部

(4) 博士前期課程（修士課程）修了証明書又は修了見込証明書（コピー不可）……………1部

* 出願資格（3）の者は修士号授与証明書又は授与したことが明記されている証明書

(5) 修士論文等及びその論文概要（2,000～4,000字程度）……………各2部

* 特定の課題についての研究の成果をもって博士前期課程（修士課程）を修了したもののについては、その旨を申し出たうえ、当該論文等を提出してください。

* 出願資格（2）のうち法務博士（専門職）学位の者については、法科大学院において作成したリサーチペーパー等の研究論文を提出してください。

* 修士論文（審査論文）等が、日本語、英語以外の言語で書かれている場合には、事前に問い合わせてください。法律学分野に関しては、英語で書かれているものについて、日本語の要旨を添付してください。

* 首都大学東京大学院社会科学研究科博士前期課程の2018年9月修了者又は2019年3月修了見込者で同一専攻受験者は不要です。

(6) 研究計画書（A4判で2,000字以内）……………1部

- (7) 外国人の場合は、住民票……………1部
 *住所が定まっていない者は、パスポートのコピーを提出してください。
- (8) 入学考査料 (30,000 円) 振込証明書または収納証明書……………1部
 *振込依頼書を利用し、納付する場合は、本学所定の振込依頼書により取扱金融機関で振込み、振込証明書を提出してください。(現金受付は行いません。)
 *Web (e-支払サイト) を利用し、納付する場合は、13 ページを参照。
 *首都大学東京大学院博士前期課程 (専門職学位課程含む) を 2018 年 9 月に修了した者又は 2019 年 3 月までに修了見込の者は、入学考査料を徴収しないので不要。
 *出願を受理した後は、入学考査料は返還しません。
 *入学考査料を振り込んだが出願しなかった場合、又は入学考査料を誤って二重に振り込んだ場合は、入学考査料の返還を申請することができます。
 詳細は、本学のホームページ (https://www.tmu.ac.jp/campus_life/tuition/expenses.html) をご確認ください。
 「トップページ」→「入試案内」→「大学院入試」→「入学考査料・入学料・授業料」
- (9) 受験票返送用封筒……………1枚
 *長形 3 号の封筒に郵便番号・住所・氏名を明記の上、82 円切手を貼付してください。
- (10) 合格者一覧表送付封筒 ※希望者のみ……………1枚
 *長形 3 号の封筒に郵便番号・住所・氏名を記入の上、362 円分の切手 (速達料金を含む) を貼付してください。
- (11) 参考として、指導教員の推薦書及び修士論文以外の自己の著書・論文等を提出することもできます。
 *自己の著書・論文等は返却しないので、写しを提出してください。
 *論文等が、日本語・英語以外の言語で書かれている場合には、その要旨を日本語又は英語 (法律学については、日本語) で書いて添付してください。

6. 受験票の交付

出願書類を受理されたものに対し、郵便で交付します。

※受験票が 9 月 5 日 (水) までに送付されないときには、法学部教務係へ問い合わせてください。《電話 042-677-2253 (直通)》

7. 選考方法

- (1) 選考は、出身大学等の成績証明書及び本研究科で行う学力試験によって行います。
- (2) 学力試験は、修士論文又はそれに代わる研究論文等の審査、筆答試問及び口頭試問とします。
- (3) 試験の成績によっては、募集定員に満たないときでも、入学を許可しないことがあります。

8. 学力試験の期日、場所、試験科目及び日程

(1) 期 日：2018年9月7日（金）

※天変地異等の不測の事態により筆答試問及び口頭試問を実施できない場合のために、予備日を9月10日（月）に設定しています。

※試験開始20分前までに集合してください。

(2) 場 所：首都大学東京 南大沢キャンパス 4号館の各教室（当日発表）

(3) 試験科目及び日程

専攻 (分野)	9月7日（金）		
	筆 答 試 問		口 頭 試 問
	外 国 語	専 攻 科 目	論 文 等
政 治 学	9：00～11：00	12：00～15：00	16：00～
	英語 (辞書の持込は不可)	政治学関係	修士論文及び 専攻分野（注1）
法 律 学	12：00～14：00	———	16：00～
	英語、独語、仏語のうち 1カ国語選択（注2）	———	修士論文及び 専攻分野

（注1）首都大学東京大学院法学政治学専攻政治学分野の博士前期課程を2019年3月修了見込者は、修士修了面接をもって口頭試問に代える。

（注2）出願資格（2）のうち、法務博士（専門職）の学位の者は、英語1カ国語とする。

※ 外国語試験にあたっての辞書（印刷された語学専用の辞書で書込みがされていないものに限る。）の持込は、法律学分野のみ1語学1冊のみ可とする。

9. 合格者発表

2018年9月12日（水）13時 文系学務課事務室前に掲示します。

*電話での問い合わせには応じません。

《合格者への書類送付》

合格者には合格通知及び入学手続書類を2018年9月12日（水）に速達簡易書留で郵送いたします。

*手続書類は事務室窓口では配布しません。

10. 入 学 手 続

本学所定の入学料の振込証明書と必要書類（誓約書兼学生原簿及び住民票記載事項証明書等）を指定した日までに文系学務課法学部教務係大学院担当まで郵送してください。
この手続きを怠ると入学は許可されません。

なお、入学手続についての詳細は、合格通知とともに郵送する説明書を参照してください。

受付期限 **2019年3月1日(金)【必着】**
提出方法 下記送付先に**速達簡易書留**で郵送してください。
送付先 〒192-0397
東京都八王子市南大沢1-1
首都大学東京管理部 文系学務課法学部教務係 大学院担当

入学金：東京都の住民：141,000円(予定額) { 本学所定の入学金振込依頼書によ
その他の者：282,000円(予定額) { り、取扱金融機関で振り込むこと。 }

- *「東京都の住民」とは、本人又は配偶者若しくは一親等の親族が入学の日(2019年4月1日)の1年前(2018年4月1日)から引き続き都内に住所を有する者をいいます。その認定は、本人が都内に在住の場合は本人の住民票記載事項証明書、その他の場合は都内に在住する配偶者等の住民票記載事項証明書及び本人との親族関係を明らかにする戸籍抄本等により行います。
- *首都大学東京大学院博士前期課程(専門職学位課程を含む)を2018年9月に修了した者又は2019年3月までに修了見込の者は、入学金を徴収しません。

授業料(年額)：520,800円(予定額)

授業料の改定があった場合には、改定後の年額が適用されます。授業料は、前期と後期の指定された期日までに、それぞれ年額の1/2を納めていただくことになります。また、授業料については、減額または免除の制度があります。

11. 注 意 事 項

- (1) 身体の障がい等により、受験上及び修学上特別な配慮を希望する者は、事前協議に必要な「出願にかかる協議申し出書」(本研究科所定の用紙)を請求し、2018年7月20日(金)までに法学部教務係に郵送してください。なお、2018年7月20日(金)の消印有効とします。
- (2) 受理した書類及び納入された入学考査料・入学金は返還しません。
- (3) 受験に際しては、**受験票を必ず携帯してください。**
- (4) 出願手続き及び受験中に不正行為があった場合は、受験または入学の許可を取り消します。
- (5) 本研究科に関する問い合わせについては、志願者本人が行ってください。

《問合せ先》 〒192-0397
東京都八王子市南大沢1-1
首都大学東京管理部文系学務課 法学部教務係(大学院担当)
電話 042-677-2253(直通)

- (6) 昨年度までに出题された筆答試問の問題は、法学部教務係窓口に出して閲覧することができます。閲覧できる日時等については、法学部教務係に問い合わせてください。

12. その他

(1) 外国人留学生へのビザ・サポートについて

ビザ・サポートとは、本学への入学に際し、留学ビザの取得、現在の在留資格から在留資格「留学」への変更及び在留期間の更新が必要な者に対して、本学職員がその手続きのサポートを行うものです。

サポートが必要な方は、http://www.ic.tmu.ac.jp/study_abroad/visa.html から「留学ビザ取得・更新サポート申込書」をダウンロードし、必要事項を記入した上で、他の出願書類と一緒に提出してください。

(2) 国費外国人留学生の方へ

現在、他大学に在籍する国費外国人留学生（大使館推薦または国内採用）で、本学への進学を希望する場合は、国費奨学金の受給証明書を提出してください。なお、本学への進学も含め、上位課程への進学の際に必要な「奨学金支給期間の延長申請」については、現所属の大学に確認してください。

(3) 博士後期課程研究奨励奨学金への応募について

本学大学院では、研究意欲が旺盛で優秀な学生に対し、経済的な理由で進学を断念することなく、研究に専念できる環境を提供し、研究奨励のために支給する「博士後期課程研究奨励奨学金」制度を設けています。

詳細は http://www.gs.tmu.ac.jp/gakuseika/02_scholarship/00_kenkyu.html を確認してください。

本奨学金を希望する方は、出願前までに法学部教務係までお問い合わせください。

出願資格事前審査申請書及び出願書類の送付先

〒192-0397

東京都八王子市南大沢 1-1

首都大学東京管理部文系学務課 法学部教務係 大学院担当

電話 042 - 677 - 2253 (直通)

2019 年度博士後期課程（博士課程）

2 月・一般入試

1. 募集定員

専攻（分野）		募集定員
法学政治学	政治学	2名
	法律学	2名

2. 出願資格

- (1) 修士の学位を有する者又は2019年3月末日までに有する見込みの者
- (2) 専門職学位〔学校教育法第104条の規定に基づき学位規則（昭和28年文部省令第9号）第5条の2に規定する専門職学位をいう。以下この項において同じ。〕を有する者又は2019年3月末日までに有する見込みの者
- (3) 外国において、修士の学位又は専門職学位に相当する学位を授与された者又は2019年3月末日までに授与される見込みの者
- (4) 外国の学校が行う通信教育における授業科目を我が国において履修し、修士の学位に相当する学位を授与された者又は2019年3月末日までに授与される見込みの者
- (5) 我が国において、外国の大学院の課程を有するものとして当該外国の学校教育制度において位置付けられた教育施設であって、文部科学大臣が指定するものの当該課程を修了し、修士の学位又は専門職学位に相当する学位を授与された者及び2019年3月末日までに授与される見込みの者
- (6) 文部科学大臣の指定した者〔大学を卒業し、又は外国において学校教育における16年の課程を修了した後、大学、研究所等において、2年以上研究に従事した者で、本研究科において、当該研究の成果等により、修士の学位を有する者と同等以上の学力があると認められた者（平成元年文部省告示第118号）〕
- (7) 本研究科において、個別の入学資格審査により、修士の学位を有する者と同等以上の学力があると認められた者で、24歳（2019年4月1日現在）に達する者

3. 出願資格の事前審査

- (1) 上記出願資格（4）、（5）、（6）、（7）により出願しようとする者については、事前に資格審査を行うので、下記の必要書類を提出してください。
- (2) 必要書類
 - ①出願資格（4）、（5）、（6）の者
 - ・ 出願資格審査申請書（本研究科所定用紙）
 - ・ 出身大学の卒業証明書及び成績証明書（コピー不可、日本語又は英語訳添付）
 - ・ 研究従事歴証明書（コピー不可、日本語又は英語訳添付）
 - ・ 修士論文に代わる研究論文及びその論文概要（2,000～4,000字）（1部）
 - ②出願資格（7）の者
 - ・ 出願資格審査申請書（本研究科所定用紙）
 - ・ 学歴、職歴及び出願資格認定に必要な証明書
 - ・ 修士論文に代わる研究論文及びその論文概要（2,000～4,000字）（1部）

(3) 提出期限

【受付は郵送のみ。】

2018年11月26日(月)から11月30日(金)

2018年11月30日(金)の消印があるものまで有効

(封筒の表に「法学政治学研究科事前審査申請書在中」と朱書き、速達簡易書留郵便とする。)

※この事前の資格審査を経ずに出願した場合、受験は許可されません。

※提出された書類は返却しません。

※送付先は12ページ参照

4. 出願期間

【受付は郵送のみ。】

2019年1月4日(金)から1月11日(金)まで

2019年1月11日(金)の消印があるものまで有効

(封筒の表に「法学政治学研究科願書在中」と朱書き、速達簡易書留郵便とする。)

※提出された書類は返却しません。

※送付先は12ページ参照

5. 出願手続

志願者は次の書類等を一括し、法学部教務係に郵送してください。

※出願書類のうち、外国の学校又は機関等が作成した書類が日本語又は英語以外の場合には、日本語訳又は英語訳を添付してください。

(1) 入学志願票一式(本研究科所定の用紙。写真票等は切り離さない。)……………1部

(2) 口頭試問面接票(本研究科所定の用紙)……………1部

(3) 成績証明書(コピー不可)……………1部

(4) 博士前期課程(修士課程)修了証明書又は修了見込証明書(コピー不可)……………1部

*出願資格(3)の者は修士号授与証明書又は授与したことが明記されている証明書

(5) 修士論文等及びその論文概要(2,000～4,000字程度)……………各2部

*特定の課題についての研究の成果をもって博士前期課程(修士課程)を修了したもののについては、その旨を申し出たうえ、当該論文等を提出してください。

*出願資格(2)のうち法務博士(専門職)学位の者については、法科大学院において作成したリサーチペーパー等の研究論文を提出してください。

*修士論文(審査論文)等が、日本語、英語以外の言語で書かれている場合には、事前に問い合わせてください。法律学分野に関しては、英語で書かれているものについて、日本語の要旨を添付してください。

*首都大学東京大学院社会科学研究科博士前期課程の2018年9月修了者又は2019年3月修了見込者で同一専攻受験者は不要です。

(6) 研究計画書(A4判で2,000字以内)……………1部

- (7) 外国人の場合は、住民票……………1部
 *住所が定まっていない者は、パスポートのコピーを提出してください。
- (8) **入学考査料 (30,000 円) 振込証明書または収納証明書**……………1部
 *振込依頼書を利用し、納付する場合は、本学所定の振込依頼書により取扱金融機関で振込み、振込証明書を提出してください。(現金受付は行いません。)
 *Web (e-支払サイト) を利用し、納付する場合は、13 ページを参照。
 *首都大学東京大学院博士前期課程 (専門職学位課程含む) を 2018 年 9 月に修了した者又は 2019 年 3 月までに修了見込の者は、入学考査料を徴収しないので不要。
 *出願を受理した後は、入学考査料は返還しません。
 *入学考査料を振り込んだが出願しなかった場合、又は入学考査料を誤って二重に振り込んだ場合は、入学考査料の返還を申請することができます。
 詳細は、本学のホームページ (https://www.tmu.ac.jp/campus_life/tuition/expenses.html) をご確認ください。
 「トップページ」→「入試案内」→「大学院入試」→「入学考査料・入学料・授業料」
- (9) 受験票返送用封筒……………1枚
 *長形 3 号の封筒に郵便番号・住所・氏名を明記の上、82 円切手を貼付してください。
- (10) 合格者一覧表送付封筒 ※希望者のみ……………1枚
 *長形 3 号の封筒に郵便番号・住所・氏名を記入の上、362 円分の切手 (速達料金を含む) を貼付してください。
- (11) 参考として、指導教員の推薦書及び修士論文以外の自己の著書・論文等を提出することもできます。
 *自己の著書・論文等は返却しないので、写しを提出してください。
 *論文等が、日本語・英語以外の言語で書かれている場合には、その要旨を日本語又は英語 (法律学については、日本語) で書いて添付してください。

6. 受験票の交付

出願書類を受理されたものに対し、郵便で交付します。

※受験票が 2 月 8 日 (金) までに送付されないときには、法学部教務係へ問い合わせてください。《電話 042-677-2253 (直通)》

7. 選考方法

- (1) 選考は、出身大学等の成績証明書及び本研究科で行う学力試験によって行います。
- (2) 学力試験は、修士論文又はそれに代わる研究論文等の審査、筆答試問及び口頭試問とします。
- (3) 試験の成績によっては、募集定員に満たないときでも、入学を許可しないことがあります。

8. 学力試験の期日、場所、試験科目及び日程

(1) 期 日：2019年2月13日（水）

※天変地異等の不測の事態により筆答試問及び口頭試問を実施できない場合のために、予備日を2月15日（金）に設定しています。

※試験開始20分前までに集合してください。

(2) 場 所：首都大学東京 南大沢キャンパス 4号館の各教室（当日発表）

(3) 試験科目及び日程

専攻 (分野)	2月13日（水）		
	筆 答 試 問		口 頭 試 問
	外 国 語	専 攻 科 目	論 文 等
政 治 学	9：00～11：00	12：00～15：00	16：00～
	英語 (辞書の持込は不可)	政治学関係	修士論文及び 専攻分野（注1）
法 律 学	12：00～14：00	———	16：00～
	英語、独語、仏語のうち 1カ国語選択（注2）	———	修士論文及び 専攻分野

（注1）首都大学東京大学院法学政治学専攻政治学分野の博士前期課程を平成30年3月修了見込者は、修士修了面接をもって口頭試問に代える。

（注2）出願資格（2）のうち、法務博士（専門職）の学位の者は、英語1カ国語とする。

※ 外国語試験にあたっての辞書（印刷された語学専用の辞書で書込みがされていないものに限る。）の持込は、法律学分野のみ1語学1冊のみ可とする。

9. 合格者発表

2019年2月22日（金）13時 文系学務課事務室前に掲示します。

*電話での問い合わせには応じません。

《合格者への書類送付》

合格者には合格通知及び入学手続書類を2019年2月22日（金）に速達簡易書留で郵送いたします。

*手続書類は事務室窓口では配布しません。

10. 入 学 手 続

本学所定の入学料の振込証明書と必要書類（誓約書兼学生原簿及び住民票記載事項証明書等）を指定した日までに文系学務課法学部教務係大学院担当まで郵送してください。
この手続きを怠ると入学は許可されません。

なお、入学手続についての詳細は、合格通知とともに郵送する説明書を参照してください。

受付期限 **2019年3月1日(金)【必着】**
提出方法 下記送付先に**速達簡易書留**で郵送してください。
送付先 〒192-0397
東京都八王子市南大沢1-1
首都大学東京管理部 文系学務課法学部教務係 大学院担当

入学金：東京都の住民：141,000円(予定額) { 本学所定の入学金振込依頼書によ
その他の者：282,000円(予定額) { り、取扱金融機関で振り込むこと。 }

- *「東京都の住民」とは、本人又は配偶者若しくは一親等の親族が入学の日(2019年4月1日)の1年前(2018年4月1日)から引き続き都内に住所を有する者をいいます。その認定は、本人が都内に在住の場合は本人の住民票記載事項証明書、その他の場合は都内に在住する配偶者等の住民票記載事項証明書及び本人との親族関係を明らかにする戸籍抄本等により行います。
- *首都大学東京大学院博士前期課程(専門職学位課程を含む)を2018年9月に修了した者又は2019年3月までに修了見込の者は、入学金を徴収しません。

授業料(年額)：520,800円(予定額)

授業料の改定があった場合には、改定後の年額が適用されます。授業料は、前期と後期の指定された期日までに、それぞれ年額の1/2を納めていただくことになります。また、授業料については、減額または免除の制度があります。

11. 注 意 事 項

- (1) 身体の障がい等により、受験上及び修学上特別な配慮を希望する者は、事前協議に必要な「出願にかかる協議申し出書」(本研究科所定の用紙)を請求し、2018年11月30日(金)までに法学部教務係に郵送してください。なお、2018年11月30日(金)の消印有効とします。
- (2) 受理した書類及び納入された入学考査料・入学金は返還しません。
- (3) 受験に際しては、**受験票を必ず携帯してください。**
- (4) 出願手続き及び受験中に不正行為があった場合は、受験または入学の許可を取り消します。
- (5) 本研究科に関する問い合わせについては、志願者本人が行ってください。

《問合せ先》 〒192-0397
東京都八王子市南大沢1-1
首都大学東京管理部文系学務課 法学部教務係(大学院担当)
電話 042-677-2253(直通)

- (6) 昨年度までに出题された筆答試問の問題は、法学部教務係窓口に出して閲覧することができます。閲覧できる日時等については、法学部教務係に問い合わせてください。

12. その他

(1) 外国人留学生へのビザ・サポートについて

ビザ・サポートとは、本学への入学に際し、留学ビザの取得、現在の在留資格から在留資格「留学」への変更及び在留期間の更新が必要な者に対して、本学職員がその手続きのサポートを行うものです。

サポートが必要な方は、http://www.ic.tmu.ac.jp/study_abroad/visa.html から「留学ビザ取得・更新サポート申込書」をダウンロードし、必要事項を記入した上で、他の出願書類と一緒に提出してください。

(2) 国費外国人留学生の方へ

現在、他大学に在籍する国費外国人留学生（大使館推薦または国内採用）で、本学への進学を希望する場合は、国費奨学金の受給証明書を提出してください。なお、本学への進学も含め、上位課程への進学の際に必要な「奨学金支給期間の延長申請」については、現所属の大学に確認してください。

(3) 博士後期課程研究奨励奨学金への応募について

本学大学院では、研究意欲が旺盛で優秀な学生に対し、経済的な理由で進学を断念することなく、研究に専念できる環境を提供し、研究奨励のために支給する「博士後期課程研究奨励奨学金」制度を設けています。

詳細は http://www.gs.tmu.ac.jp/gakuseika/02_scholarship/00_kenkyu.html を確認してください。

本奨学金を希望する方は、出願前までに法学部教務係までお問い合わせください。

出願資格事前審査申請書及び出願書類の送付先

〒192-0397

東京都八王子市南大沢 1-1

首都大学東京管理部文系学務課 法学部教務係 大学院担当

電話 042 - 677 - 2253 (直通)

《 Web (e - 支払サイト) による入学考査料の納付について》

e-支払サイト (<https://e-shiharai.net/>) へ事前に申し込みの上、コンビニエンスストア、ペイジー対応の ATM・ネットバンキング、クレジットカード、Alipay 国際決済 (支付宝)、または、銀聯網決済により納付してください。(日本国外からの支払の場合は、クレジットカード、Alipay 国際決済 (支付宝)、銀聯網決済のみ)。

納付方法の詳細は、別紙「首都大学東京大学院法学政治学研究科 (国内 / 国外からの出願) 検定料支払方法」を参照してください。なお、振込手数料は各自で負担してください。

①日本語サイトからの支払

支払い後、「入学検定料・選考料 取扱明細書」の「収納証明書」の部分を切り取り、「収納証明書」貼付用台紙に貼付し、出願書類と共に提出してください。

②英語サイトからの支払

支払い後、プリントアウトした「Result page」を出願書類と共に提出してください。

Web (e - 支払サイト) による支払い期間・・・

【9月実施】

・後期課程一般入試

2018年7月2日(月) から 2018年8月10日(金) まで

【2月実施】

・後期課程一般入試

2018年11月1日(木) から 2019年1月11日(金) まで

(注意)

e-支払サイトにおける手順等に関する質問については、同サイト上の「FAQ」または「よくあるご質問」を参照した上で、イーサービスサポートセンターへ問い合わせてください。

2019年度教員及び研究分野一覧(予定表)

◇法学政治学専攻

(政治学分野)

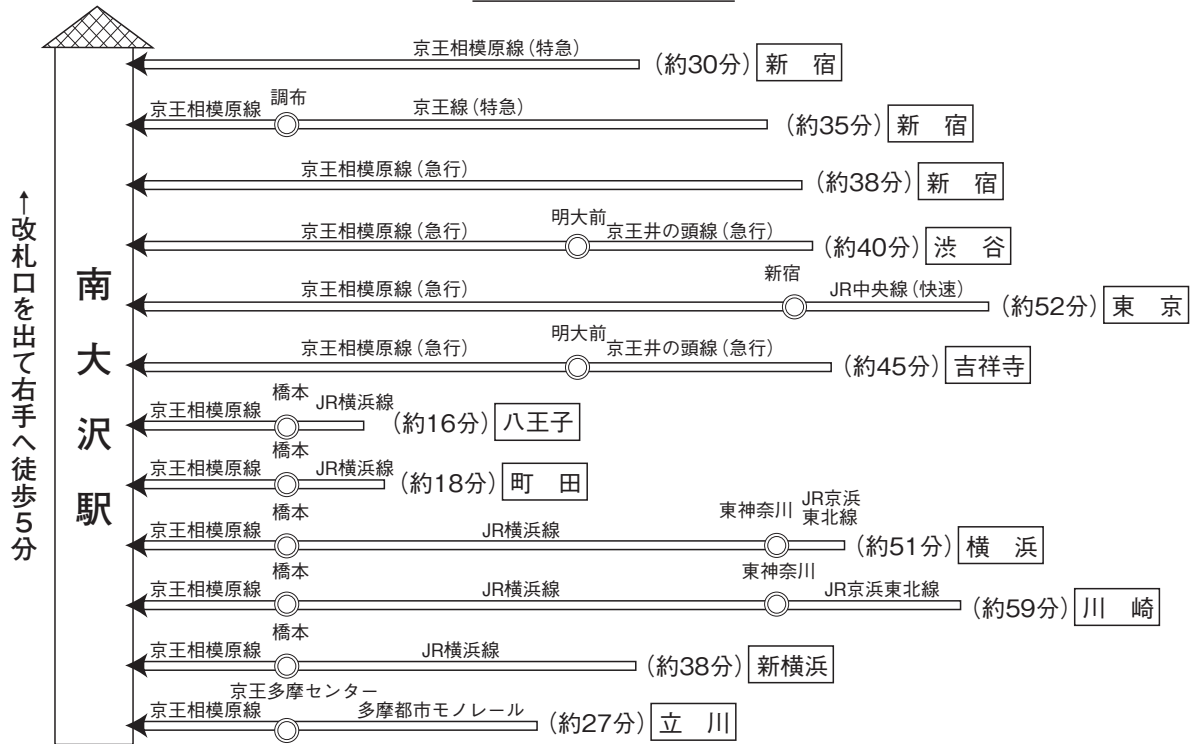
教授	伊藤 正次	行政学・都市行政
教授	梅川 健	比較政治
教授	大澤 麦	西洋政治思想史
教授	大杉 覚	行政学・都市行政
教授	河野 有理	日本政治思想史
教授	境家 史郎	現代日本政治
教授	陳 肇斌	日本政治史
教授	野上 和裕	西洋政治史
准教授	荒井紀一郎	政治学
准教授	詫摩 佳代	国際政治

(法律学分野)

教授	桶舎 典哲	民法	
教授	木村 草太	憲法	※
教授	篠田 昌志	民法	
教授	谷口 功一	法哲学	
教授	長谷川貴陽史	法社会学	※サバティカル等 (2019.4~2020.3)
教授	星 周一郎	刑法・刑事訴訟法	
教授	山神 清和	知的財産法	
准教授	天野 晋介	労働法	※
准教授	尾崎 悠一	商法	
准教授	門脇 雄貴	行政法	※
准教授	金崎 剛志	行政法	※
准教授	顧 丹丹	商法	
准教授	作内 良平	民法	
准教授	田尾 亮介	財政法	
准教授	棚橋 洋平	民事訴訟法・倒産法	
准教授	種村 佑介	国際私法	※
准教授	堤 健智	民法	
准教授	新倉圭一郎	国際法	
准教授	西貝小名都	憲法	
准教授	山科 麻衣	刑法	

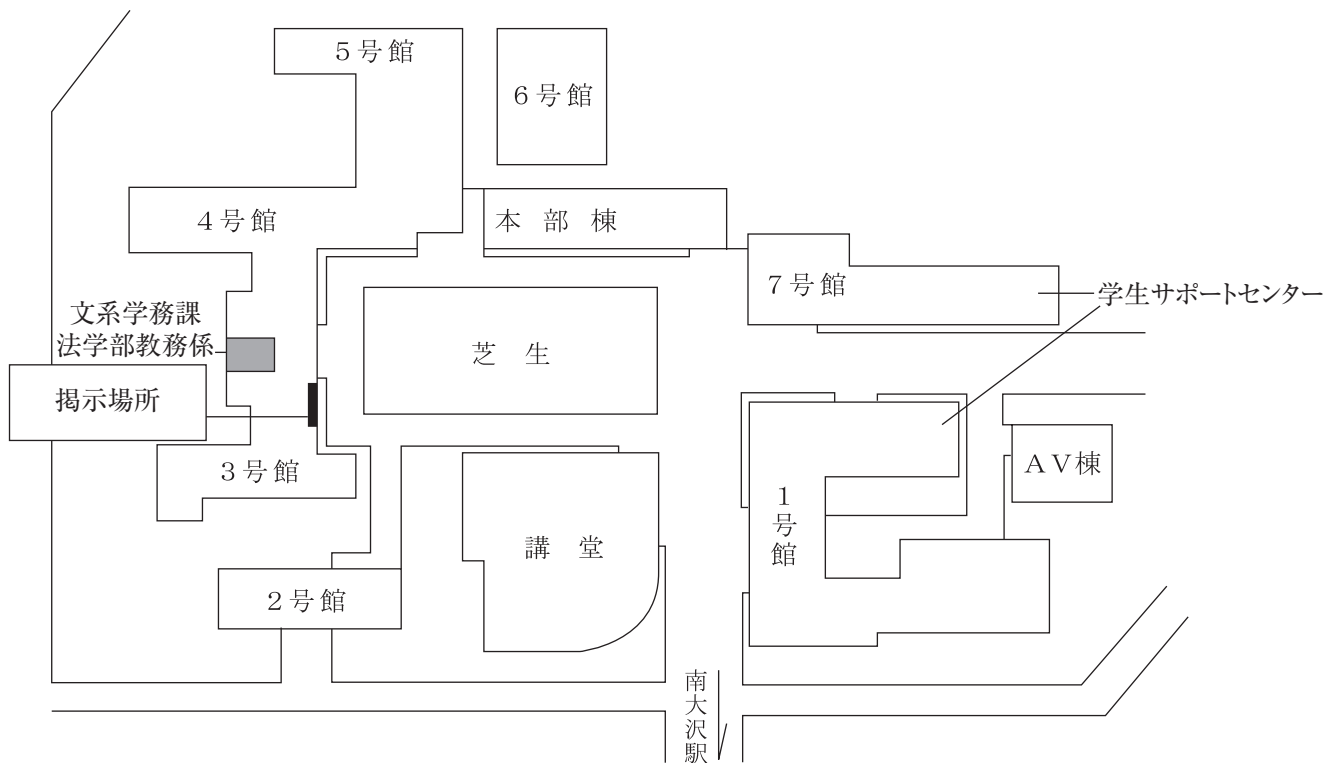
※のある教員については、当該教員と要事前相談

交通案内



主要駅から南大沢駅までの所要時間 (時間は最短の場合です)

学内配置図



(京王相模原線 南大沢駅下車徒歩5分)

発行 2018年7月
 首都大学東京管理部文系学務課 法学部教務係